

ホームページ作成サービス月間サービス利用規約

本規約は、株式会社forcard（以下「当社」といいます）が提供する事業者向けのインターネットホームページ制作・運営支援サービスの契約（以下「本サービス契約」といいます）の契約条件を定めた規約となります。よって、本サービス契約の申込者または利用者は、本規約に同意した上で、本サービス契約を申し込み、本規約を遵守し、本サービスを利用しなければなりません。

第1条（定義）

本規約において、用語の定義は次のとおりとします。

- ①規約とは、利用者が営業、事業のためもしくは営業、事業として本サービスを利用する条件をいいます。
- ②本サービスとは、当社が、インターネットホームページ制作・運営支援を提供するサービスである「ホームページ作成サービス」をいいます。
- ③基本プランとは、第3条（本サービスの内容）に定める本サービスにおける各プランまたはその総称をいいます。
- ④申込者とは、本規約に同意し、本サービス契約の申し込みを行う者をいいます。ただし、法人、個人を問わないものとします。
- ⑤利用者とは、当社が申込者の本サービスに関する申し込みに承諾（当社がホームページ制作を開始した日）し、本規約に従った本サービス契約を締結された方をいいます。
- ⑥提供ホームページとは、利用者が本サービスを利用し、制作された利用者のホームページをいいます。
- ⑦本サービス料金とは、利用者が当社より本サービスの提供を受ける際の対価をいい、月毎に発生する月間サービス利用料とその他の対価がある場合はその対価の総称をいいます。
- ⑧ドメインとは、ホームページのアドレスや電子メールのアドレスの一部分を構成するコードをいいます。
- ⑨付随サービスとは、本サービスに付随するサービスで、本規約を適用する旨を提示し、利用者に提供する商品・サービスをいいます。

第2条（適用範囲）

1. 当社は、利用者に対して本規約の定めに従って、本サービスを提供します。
2. 利用者は、本規約を遵守することを約し、利用者が選択したサービスの提供を受けるものとします。

第3条（本サービスの内容）

1. 当社が、本規約に基づき提供する本サービスは、次項以下に定めるものを除き、個々のサービス内容は、本規約の他、各サービスの規約、約款等（以下「個別規約」といいます。）で定めるものとします。
2. 更新サポートの提供条件は、以下のとおりとします。
- ①対象は、当社が制作した提供ホームページに限ります。
- ②利用回数の月1回までとします。
- ③1度のご依頼で作業出来る内容は画像追加または変更を10点まで、テキストの追加または変更を500文字までとします。
- ④画像の加工は、当社判断で行うリサイズ・トリミングのみとなります。
- ⑤画像およびテキストに使用される素材の用意、著作権の確認は利用者が責任をもって行うものとします。
- ⑥納期は、依頼日の翌営業日を起点として6営業日となります。ただし、複数の作業を同時にご依頼いただいた場合は、納期を延

長する場合があります。

⑦WEBへのアップロードによる納品か、データ納品を選ぶことが可能とします。

第4条（本サービス料金・支払方法）

利用者は、次の各号のとおり、本サービス料金を当社に支払うものとします。

①月間サービス利用料

利用者は、毎月1日付に本サービス契約が継続していることを条件に、契約申込書により選択した基本プランの月間サービス利用料を支払うものとします。

②月間サービス利用料の支払方法

利用者は、ホームページ制作および納品完了を確認した日付の翌月1日を月間サービス利用料の課金開始日とし、当社が指定した決済代行会社の支払期日に利用者の銀行口座より引き落とし、当社に月間サービス利用料を支払うものとします。なお、初回引き落としのみ、手続きの関係で2ヶ月分の月間サービス利用料を引き落とすことがあります。ただし、支払方法については、別段の定めがある場合はこの限りではないものとします。

③決済代行会社の諸手続き

利用者は、当社が指定する決済代行会社の書類に必要事項を記載および押印し、当社が指定した期日までに、決済代行会社または当社へ当該書類を提出しなければならないものとします。

④消費税

本サービス料金の支払については、利用者は、本サービス料金に消費税相当額を加算した金額を支払うものとします。なお、消費税相当額は、利用該当月の税率により計算するものとし、消費税法の改正によって税率に変動が生じた場合は、変動後の税率により計算するものとします。

第5条（申込者および利用者の資格・保証）

申込者および利用者は、事業を営営し、日本国に住所または事務所を有する法人、個人であり、本サービスを自己の事業に使用することを保証し、これらの資格がないか、または保証できない方は、本サービスの申し込みも、利用もできないものとします。

第6条（本サービス契約の成立）

1. 当社は、申込者が、当社所定の本サービス契約申込書に当社所定の情報を記載し、署名・捺印した契約申込書（以下、「申込書」といいます）の提出をもって、本サービス契約の利用申し込みを受付け、必要な審査・手続き等を経た後に承諾するものとします。
 2. 申込書の提出にあたっては、当社が指定した第三者による取次ぎを認めるものとします。ただし、本サービスの特定のプラン等、取次ぎ形態で取扱わない場合があります。
 3. 申込書の提出は、当社が認める場合に限り、その他の方法による申し込みに代えることができるものとします。
 4. 当社は、次の各号に該当する場合には、本サービス契約の申し込みを承諾しないことがあります。
- ①当社または第三者（当社が締結するクレジット決済機関）の取引審査の結果、取引開始の承認が下りない場合。
 - ②本規約第5条（申込者および利用者の資格・保証）に違反するおそれがある場合。
 - ③申し込みに係る本サービスの提供または当該サービスに係る装置の保守が技術上著しく困難な場合。
 - ④申込者が、本サービス契約上の義務を果たせないおそれがあることが明らかである場合。

⑤申込者が、本規約第11条（禁止事項）に該当する行為を行ったことがある場合または行うおそれがある場合。

⑥申込書に虚偽の事実を記載した場合。

⑦本サービス契約または当社の提供する他の商品、申込者と当社の間で締結している本サービス契約以外の契約において、債務不履行または当社より当該契約の解除がなされていた場合。

⑧その他前各号に準ずる場合で、当社が本サービス契約の締結を適当でないと判断した場合。

5. 前項の規定により、当社が本サービス契約の申し込みを承諾しない場合は、当社は、申込者に対してその旨を告知します。申込者は、当社の判断に対して、異議を申し出ることはできないものとします。

第7条（登録情報）

1. 申込者は、申込書に正確な情報を登録しなければならないものとします。仮に、申込者および利用者は、登録した情報に変更・間違いが生じた場合、速やかに、情報の変更手続を行なうものとします。ただし、当社が別途指定した場合、申込者および利用者はその指示に従うものとします。

2. 利用者が故意・重過失により登録した情報が誤っていた場合、当社は、自己の判断で、本サービスの提供を停止し、本サービス契約を解除することができるものとします。その場合、利用者は、本サービスの停止または本サービス契約の解除による損害を当社に請求することができないものとします。

第8条（メール送信）

1. 利用者は、基本プラン毎に定めた容量以上の大量の電子メールを送信（メールマガジン配信を含む）することはできないものとします。また、電子メール受信者から何らかの苦情が発生した場合、当該配信が中止される場合があることを、利用者は、了承するものとし、これについて当社は、一切の責任を負わないものとします。

2. 本サービスを通じて送信された電子メールの受信者または通信事業者各社による迷惑メール対策により、利用者が配信した電子メール（メールマガジンを含む）の受信が拒否される場合があることを、利用者は了承するものとし、これについて当社は、一切の責任を負わないものとします。

第9条（ドメイン）

1. 利用者の申し込み情報に基づき、当社が代行取得したドメインに関する権利は、申込者に帰属するものとします。

2. 当社は、利用者に対するサービス向上のため、事前の通知なくしてドメインの登録および管理を行っている業者を変更することができるものとします。

3. 利用者は、本サービス契約の契約期間の満了、解約等により本サービスが終了する場合、契約の終了日の1ヵ月前までに、ドメインの管理を他の指定事業者または利用者自身に変更するものとします。なお、利用者が当該期日までにドメインの管理を変更しない場合、当社は、利用者がドメインを放棄したものとして、当該ドメインを廃止することができるものとします。

4. 前項に基づくドメインの廃止に関し、当社は、一切の責任を負わないものとします。

5. 利用者は、ドメインの各種申請にあたり、次の内容に同意するものとします。

①利用者から提供される情報は、以下に記載するドメインのレジストラまたはレジストラ（以下「ドメイン管理団体」といいます）が必要とする情報を含んでおり、ドメイン管理団体へ提供す

ることを利用目的としております。

②ドメイン管理団体が必要とする情報の項目、利用目的等についてはドメイン管理団体のWebページに記載されます。

③利用者から提供される情報は、ドメイン名の登録情報として、ドメイン管理団体が提供する情報開示サービスに従い、インターネット上に公開されます。

④利用者は、申し込み情報に変更または取り消しがあった場合は、速やかに当社が指定する方法で当社に通知するものとします。株式会社日本レジストリサービス（JPRS）

<http://jprs.jp/info/disclosure/>

第10条（基本プランの変更）

1. 当社が前各項の規定により変更手続を承諾した場合、変更を承諾した月の翌月1日から、基本プランの変更の効力が生じるものとします。

2. 当社は、変更手続にあたって、バージョンの違いやシステムカスタマイズ等の適応によって、基本プランの変更手続ができないことがあります。この場合、当社は、利用者に対して、その旨を通知するものとします。また、基本プランの変更に伴い、当社が作業費用を請求する場合があります。この場合は、当社と利用者との協議の上、基本プランの変更手続を進めます。

第11条（禁止事項）

1. 利用者は、本サービスを利用するにあたり、次の各号の行為を行ってはならないものとします。

2. 利用者は、利用者が、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約します。

①暴力団

②暴力団員

③暴力団準構成員

④暴力団関係企業

⑤総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

⑥その他前各号に準ずる者

3. 利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。

①暴力的な要求行為

②法的な責任を超えた不当な要求行為

③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

④風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為

⑤その他前各号に準ずる行為

第12条（本規約の変更）

1. 当社が本サービスを通じて随時発表する諸規定は、本規約およびその他当社が定める規約等（以下「その他の規約等」といいます）の一部を構成し、これを優先するものとします。

2. 当社は、利用者に事前の承諾を得ることなく、いつでも本規約およびその他の規約等を変更することができるものとします。

3. 本規約に定めのない事項は、その他の規約等の記載事項に従うものとします。

4. 変更後の本規約およびその他の規約等については、当社が別途定める場合を除いて、本サービスのサイト上に表示された変更日付より効力を発するものとします。

第13条（本サービス・プログラムの変更、追加または廃止）

1. 当社は、本サービスおよびプログラムの全部または一部をいつでも変更、追加または廃止することができるものとします。こ

の場合、本規約第12条（本規約の変更）の規定を準用するものとします。

2. 当社は、前項による本サービスおよびプログラムの全部もしくは一部の変更、追加または廃止につき、何ら責任を負わないものとします。

第14条（アカウント・パスワードの管理）

利用者に対して、アカウント・パスワードに関しては開示しないものとします。

第15条（情報管理）

1. 当社は、利用者の要求に従って、有償または無償で、提供ホームページの制作時に使用するための素材（写真・文章など、以下総称して「素材」といいます）を提供するものとし、素材提供が有償サービスとなる場合、当社は、利用者の書面による承諾を得るものとします。当社は、当社が提供する素材に関する著作権その他の権利を処理し、もしくは保有していることを保証し、素材を提供ホームページに使用することを許諾します。

2. 前項の定めにより当社が提供した素材を除き、利用者は、提供ホームページに掲載した情報に関する全ての責任を負うものとします。当社は、提供ホームページ上に掲載した情報を監視・削除する義務を負うものではなく、一切責任を負わないものとします。

3. 本サービスに掲載する利用者に帰属する素材については、利用者の責任において、利用者自身でバックアップを行うなどして管理するものとします。当社は、利用者の素材のデータのバックアップ業務の責務を負うものではなく、素材の削除、紛失、破損等による損害に対して、一切責任を負わないものとします。

4. 本規約第11条（禁止事項）に該当する行為が発覚した場合、当社は、利用者に事前に通知することなく、当社のサーバー内に格納された素材のデータを削除できるものとします。

5. 本サービス契約の契約期間満了、解約等により本サービスが終了した場合、当社は、利用者に事前に通知することなく、サーバー内の素材のデータを削除できるものとします。

6. 本条第4項、第5項に基づく素材のデータの削除に関し、当社は、一切の責任を負わないものとし、利用者は、一切の異議申し立て、請求等を行わないものとします。

7. 本規約第17条（秘密保持）に定める秘密保持義務にかかわらず、当社は、国の機関、地方公共団体等または法令に基づく第三者からの請求より、提供ホームページに関する情報（秘密情報を含む。以下同じ）の提出を求められ、当社が自己の判断により相当と認める場合、提供ホームページに関する情報を提出することができるものとします。

第16条（当社からの通知）

1. 当社は、通知等を行う必要があると判断した場合、電子メール、書面または当社のサイトに掲載する等、当社が適当と判断する方法により随時通知等をするものとします。

2. 当社が前項の通知等を本サービスのサイト上で行う場合は、当該通知等をサイト上に掲載した日をもって、利用者に当該通知等が到達したものとみなします。また、電子メールによって通知等を行う場合には、当社が利用者に対して電子メールを発信した時点をもって、利用者に当該通知等が到達したものとみなします。

3. 利用者が当社に届け出た事項に虚偽、過誤、不備があり、当社からの連絡事項が届かなかったことによる損害について当社は、一切の責任を負わないものとします。当社から利用者への郵

送もしくは宅配による連絡の場合は、受け取り拒否、不在、その他の事情による配達物の不着や遅延があったとしても、通常要する期間の後に当該配達物は到着したものとみなします。

第17条（秘密保持）

1. 利用者および当社は、本サービスを利用または提供する上で知り得た、相手方の営業上の情報、技術情報、ノウハウ、経営情報（名称、住所等）等の一切の情報（以下「秘密情報」といいます）を秘密に保持し、本規約第29条（契約期間）に規定する契約期間中はもとより、同期間終了後においても、相手方の書面による事前の承諾なくして、他の利用者または第三者に開示・漏洩、もしくは、本サービスを利用または提供する以外のいかなる目的のためにも使用してはならないものとします。

2. 前項の規定にかかわらず、次の情報は、秘密情報にあたりないものとします。

①相手方より開示を受ける際に、すでに自ら所有していたことを立証できるもの。

②第三者から適法に秘密保持義務を負わずに入手したことを立証できるもの。

③相手方より開示を受ける際に、すでに公知公用であったもの。

④相手方より開示を受けた後、自己の故意または過失によらず公知公用となったもの。

⑤相手方より開示された情報によらず、独自に創作・開発したもの。

3. 利用者および当社は、秘密情報につき、第三者から法令に基づき開示が求められた場合には、当該第三者に対し秘密情報を開示することができるものとします。

4. 利用者は、当社が、自己または第三者の商品・サービスを開発、改修等のため、属性を示す統計情報を作成することを目的として、利用者が提供ホームページを通じて得た利用者の顧客情報、取引情報等、サーバーに格納された各種情報を、利用者の承諾を得ることなく使用することを許諾します。

第18条（個人情報の保護）

利用者および当社は、個人情報の保護に関する法律上の個人情報取扱事業者に該当するか否かを問わず、同法に定める個人情報取扱事業者としての義務等を遵守しなければなりません。個人情報の保護を図るため、個人情報の取得、利用、第三者に対する提供等に関し、適正な取り扱いをしなければならないものとします。

第19条（個人情報の収集、利用、提供に関する同意）

1. 利用者は、当社および共同利用者（以下総称して「当社等」といいます）が、次の各号のとおり、個人情報の収集、利用および提供することに関し同意するものとします。ただし、利用者は、当社が、共同利用者の範囲を連結対象会社および持分法適用会社と定め、当該共同利用者の個人データ管理上の責任を負うことに同意するものとします。

①当社が、利用者に本サービスを提供するため、利用者の個人情報を収集し利用すること。

②当社が、本サービスを提供するうえで、利用者から収集した個人情報が事実と相違ないことを確認するために調査を行うこと。

③当社等および当社の提携する会社が本サービスの提供に必要な範囲で、利用者に関する個人情報を相互に利用すること。

④当社等が、新サービスの案内、メンテナンス（障害情報を含む）のお知らせ等、利用者に有益かつ必要と思われる情報の提供のために利用者の個人情報を利用すること。

⑤当社が、本サービスの解約後、業務の遂行上必要となる当社が

らの問い合わせ、確認をすること。

⑥当社等が、サービス向上にむけた意見収集のために利用者の個人情報を利用すること。

⑦当社が、本サービスを提供するうえで、当社の請負先に対して、利用者の個人情報を提供する場合があること。

⑧当社等が、当社等の実施するキャンペーン等のイベントのお知らせ、アンケート依頼、統計資料の作成等を目的として、利用者の個人情報を利用すること。

2. 利用者は、本規約第17条（秘密保持）に定める秘密保持義務にかかわらず、当社が国の機関または地方公共団体等から要求された場合で当社が相当と認める場合には、利用者の個人情報等を当該機関に当社が開示する場合があることに同意するものとします。

第20条（個人情報等の開示、訂正、削除）

1. 利用者は、当社に対して、所定の手続きをとることにより、当社に登録された自己の個人情報を開示するよう請求することができるものとします。

2. 利用者は、当社に対して、前項の開示請求に基づき、登録された個人情報に誤りのあることが明らかになった場合、誤情報の訂正または削除の請求ができるものとします。

第21条（著作権）

1. 利用者は、本サービスに付帯するプログラムに関する著作権その他一切の無体財産権が、当社または第三者に帰属することを確認します。また、利用者の依頼により、当社がプログラムにカスタマイズを行った部分も、その著作権その他一切の無体財産権は、当社または第三者に帰属します。

2. 提供ホームページを制作するにあたり、利用者が提供した素材の著作物は、利用者が権利を保有するか、もしくは利用者の責任において、著作権者より権利処理を行うものとし、利用者は、第三者の権利を侵害しないことを保証します。

3. 当社が、利用者の依頼により、提供ホームページに提供した素材は、当社が著作権等の権利処理を行うものとし、

4. 当社が提供した素材、本サービスのシステムを通じて、利用者に提供したテンプレート素材および当社が第三者より、著作権の許諾を得た上で提供した素材（以下総称して「当該著作物」といいます）の著作権は、当社もしくは第三者が著作権を保有し、利用者に著作権を移転しないものとします。なお、当社と利用者との間で、本サービス契約が継続し、利用者が当該著作物をホームページに使用する限り、当社は、利用者に対して、無償で、当該著作物の使用を許諾するものとします。

第22条（メンテナンス）

当社は、本サービスの提供に関し、システムメンテナンスを施す必要を当社が認めた場合には、予め指定した方法で通知することにより、システムメンテナンスを行うことができるものとします。また、システム提供の停止、電気通信回線の異常、その他システム障害が発生した際には、当社は、復旧についての最善の策を取りますが、その期間において、利用者ならびに利用者のショップ利用者が不利益を被ったとしても、当社は、一切の責任を負わないものとします。当社の責めに帰すことが出来ない事由から利用者に生じた損害、特別の事情から生じた損害、逸失利益、および第三者からの損害賠償請求に基づく利用者の損害等についても、責任を負わないものとします。

第23条（クレーム処理）

1. 利用者の販売する商品または提供するサービスにおいて、商品の瑕疵、破損、アフターサービスの苦情または取消、解約等に関する利用者の顧客とのトラブルは、利用者が解決するものとし、当社は、何ら責任を負わないものとします。

2. 前項の規定にかかわらず、当社が利用者の顧客と利用者間の紛争に巻き込まれた場合、当社は、利用者に必要な協力を求めることができるものとし、利用者は、当社に協力をするものとします。

第24条（免責）

1. 当社は、利用者による誤操作、使用方法の誤り、メール誤送信等の結果、情報等が破損または滅失したことによる損害、もしくは利用者が本サービスから得た情報等に起因して生じた損害等、利用者および第三者の損害については一切の責任を負わないものとします。

2. 本サービスの内容の変更（バージョンアップ等）により、システム上の不具合が発生した場合、利用者の損害については、当社は、一切の責任を負わないものとします。

3. 当社は、利用者が本サービスの利用または提供ホームページに関して、第三者との間で法律的または社会的な係争関係に置かれた場合でもこれらの係争の一切の責任を負わないものとします。

4. 当社は、天災、台風、地震、その他の天変地異、戦争、暴動、内乱、法令、規則の改正、政府行為や、通信回線の障害、電気設備の障害、システムまたは関連設備の修繕保守工事等による運用停止についていかなる責任も負わないものとします。

5. 当社は、本サービスの利用に供する装置（サーバー等）、ソフトウェアまたは通信網の瑕疵、動作不良、または不具合により、利用者に損害が生じたときであっても、当社は、一切の責任を負わないものとします。ただし、当社の故意または重過失が理由で、サーバーが停止した期間に対する月間サービス利用料に関しては、本規約第27条（損害賠償）第2項の定めによるものとします。

6. 本サービスは、提供ホームページ、メール等のデータ保管を保証するサービスを付帯するものではなく、提供ホームページ、メールのデータ毀損・紛失に対し、当社は、一切の責任を負わないものとします。

7. 当社の都合により、予告なく本サービスの一部または全部を廃止することがあり、その場合、利用者に生じた損害に関して、当社は、一切の責任を負わないものとします。

8. 利用者のウイルスフィルタを通じて送受信される電子メールにおけるデータ等について、その完全性、正確性、有用性などに関し、当社は、一切の責任を負わないものとします。なお、当社は、利用者の削除を除く電子メール、その他の各種データ等の消失については、技術的に可能な範囲でデータ等の復旧に努めるものとします。

9. ウィルスフィルタは、将来発生し得るものを含む全てのウィルスに対して有効と保証するものではありません。また、ウイルスフィルタを通じて送受信される電子メールがウイルス感染と判断された結果、電子メールが送信または受信されないことによつて起因する損害を含め、結果的損害、付随的損害および逸失利益に関して当社は、一切の責任を負わないものとします。

10. その他、当社に起因事由のない事項について、当社は、一切の責任を負わないものとします。

11. 付随サービスについても本条の規定を適用します。

第25条（サービスの停止）

1. 当社は、利用者が次の各号の一に該当する場合、利用者に対して相当の期間を定めて催告をし、当該期間経過後もなお履行ま

たは是正をしない場合には、本サービスの利用を停止することができるものとします。ただし、緊急やむを得ない場合は、事前に催告することなくただちに本サービスの利用を停止することができるものとします。

①本サービス契約に関して、利用者の申告事項に虚偽の通知または記載、誤記等が判明し、当社が本サービスに支障をきたすと判断した場合。

②支払期日を経過しても本サービス料金を支払わない場合。

③利用者が未成年、成年被後見人、被保佐人または被補助人（以下「制限能力者」といいます）であった場合、または制限能力者となった場合で法定代理人等による記名押印がなされた同意書または追認書の提出がない場合。

④本規約、またはホームページ作成サービス利用規約、その他当社が別途定める規約等および法令等に違反した場合。

⑤利用者が本サービスを通じて、商品等を購入した顧客からの苦情が頻繁に発生している場合。その他、消費者の保護の観点から、本サービスの提供停止等の措置が妥当と判断をした場合。

⑥利用者の行為が、本規約第11条（禁止事項）に定める禁止行為に該当すると当社が判断した場合。

⑦利用者が本サービスに関する当社の業務の遂行または当社の設備、機器、システム等に著しい障害を及ぼし、または及ぼすおそれがある行為をした場合。

⑧当社が提供する他のサービス契約を締結している場合において、当該サービスについて利用停止事由が発生した場合、またはこれらの利用を停止された場合。

⑨利用者について、仮差押、差押、競売、破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始等の申立があった場合、または、公租公課等の滞納による処分を受けた場合。

⑩その他、本サービスの利用者として不適当であると当社が合理的に判断した場合。

2. 本条に基づき本サービスの利用が停止された場合であっても、本サービス契約が解除されるまでの間については、利用者は、料金等の支払義務を免れないものとします。また、当社は、本条に基づく本サービスの利用停止により利用者に発生した損害について、一切の責任を負わないものとします。

3. 本条に定める利用停止事由が解消され、利用者が本サービスの再開を希望する場合、利用者は、所定の再設定費用を負担するものとします。

第26条（遅延損害金）

利用者が本サービスの料金等の支払期日を経過しても支払わない場合、利用者は、遅延期間につき、年14.6%の割合（日割計算）で計算した額を、延滞損害金として当社に支払うものとします。延滞損害金は、当社が指定する方法で支払うものとし、振込手数料は利用者の負担とします。

第27条（損害賠償）

1. 当社は、利用者に対し、本サービスの利用により発生した一切の損害について、原則としていかなる責任も負わないものとし、当該損害の賠償をする義務もないものとします。

2. 当社の故意または重過失が理由で、サーバーが停止した場合、当社は、サーバー停止期間の月間サービス利用料相当額を上限として損害賠償の責任を負うものとします。

3. 本規約第24条（免責）に規定する事由以外で、当社の故意または重過失により、利用者に直接かつ現実に損害が発生した場合、当社は、損害発生日からさかのぼって過去1ヶ月間に利用者

が当社に支払った月間サービス利用料をその賠償額の上限として損害賠償責任を負うものとします。

4. 利用者が本規約に反した行為、または不正もしくは違法な行為によって当社に損害を与えた場合、当社は、利用者に対して、損害賠償の請求を行うことができるものとします。

第28条（権利義務等の譲渡等の禁止）

利用者は、第三者に対し、本サービス契約上の地位の移転、本サービスの提供を受ける権利、月間サービス利用料、注文手数料の支払義務等、本サービスに関連して発生するすべての権利義務の譲渡、売買等の処分、名義変更または契約上の地位もしくは権利義務に対する質権の設定その他担保の提供を行ってはならないものとします。

第29条（契約期間）

本サービス契約の契約期間は、利用開始日から始まり、課金開始日から1年後を満了日とします。ただし、当社または利用者より、当該期間満了の前月25日までに書面による予告がないかぎり、同一の条件で、1年間契約期間を延長するものとし、以後も同様とします。

第30条（中途解約）

利用者は、契約期間中は本サービス契約の解約をすることができないものとします。ただし、利用者は、止むを得ない事情がある場合、契約期間満了日までの残存期間に相当する本サービス料金を当社に支払うことによって、本サービス契約を即時解約することができるものとします。

第31条（解除及び終了）

1. 利用者が次の各号の一に該当する場合、当社は、利用者に催告なく解除できるものとします。なお、当該解除に関する通知は、利用者が当社に届け出た利用者自身の連絡先への通知をもって利用者に到達したものとみなします。

①本規約に違反し、または本規約第25条（サービスの停止）に該当し、相当な期間の予告をもって、催告したにもかかわらず、是正がなされない場合。

②利用者または第三者から、当社、当社が提携する信販会社または収納会社に苦情があり、当社、当該信販会社または当該収納会社が不適切と判断した場合。

③本規約第11条（禁止事項）に違反、または虚偽の申告をしたことが判明した場合。

④本サービスの運営を妨害した場合。

⑤自ら振り出し、または裏書した手形または小切手が1通でも不渡処分を受けた場合。

⑥租税公課の滞納処分を受けた場合。

⑦自らの債務不履行により、仮差押、仮処分や差押等の強制執行を受けた場合。

⑧任意整理手続が開始された場合、または破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算の申立がなされた場合。

⑨解散、分割または営業の全部または重要な一部の譲渡を決議した場合。

⑩監督官庁から営業取消、営業停止等の処分を受けた場合。

⑪財産状態の悪化、またはそのおそれがあると認められる相当の事由がある場合。

⑫本サービス料金等の支払い債務の履行を遅滞し、または支払いを拒否した場合。

⑬当社の提供する他の商品、利用者と当社の間で締結している本サービス契約以外の契約において、当社より当該契約の解除がなされた場合。

2. 本条第1項による本サービス契約の解除は、当社の利用者への損害賠償の請求を妨げないものとします。

3. 本条第1項により本サービス契約が解除となった場合、利用者は、当然に期限の利益を喪失し、解除月の末日までの利用者が当社に対して負う一切の債務を、ただちに弁済し、且つ、解除月の翌月から本サービス契約期間満了月までの本サービス料金に相当する金額を違約金として、ただちに、当社の指定する方法で支払うものとします。また、当社は、利用者から支払われた本サービスに関する一切の料金等を返還しないものとします。

4. 本条第1項による本サービス契約の解除に関し、本サービスの全部または一部が利用不可能となることによって、利用者ならびに第三者が被った損害等について、当社は、一切責任を負わないものとします。

5. 利用者は、本契約が終了し、提供ホームページを第三者の管理するサービスへ移管する場合は、オースコード（AuthCode）発行手数料及び事務手数料として金3万円（税別）を当社へ支払うものとします。

第32条（準拠法）

本サービス契約に関する準拠法は、すべて日本国の法令が適用されるものとします。

第33条（合意管轄裁判所）

本サービスの利用に関して利用者と当社の間に係争が発生し、訴訟により解決する必要がある場合には、大阪地方裁判所を第一審の専属合意管轄裁判所とします。

（2025年6月20日改定）